

平成24年度

財 務 諸 表

平成25年3月31日

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (4) 積立金の明細
 - (5) 目的積立金の取崩しの明細
 - (6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - (7) 施設費の明細
 - (8) 補助金等の明細
 - (9) 役員及び職員の給与の明細
 - (10) セグメント情報

貸借対照表

(平成25年3月31日)

独立行政法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	438,387,477	
未収金	131,919,143	
たな卸資産	43,248,560	
前渡金	9,436,351	
前払費用	646,120	
その他の流動資産	3,885,555	
流動資産合計		627,523,206

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,246,964,580	
減価償却累計額	1,922,472,783	2,324,491,797
構築物	795,867,138	
減価償却累計額	486,735,159	309,131,979
機械及び装置	14,912,053	
減価償却累計額	12,017,558	2,894,495
車両運搬具	163,964,744	
減価償却累計額	131,377,520	32,587,224
工具器具備品	1,901,735,564	
減価償却累計額	1,500,214,000	401,521,564
土地		4,702,326,526
有形固定資産合計		7,772,953,585

2 無形固定資産

特許権	19,049,308	
意匠権	111,026	
ソフトウェア	5,298,255	
電話加入権	698,150	
無形固定資産仮勘定	31,568,247	
無形固定資産合計		56,724,986

3 投資その他の資産

敷金・保証金	17,034	
預託金	28,650	
投資その他の資産合計		45,684

固定資産合計		7,829,724,255
資産合計		8,457,247,461

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		255,844,224	
預り寄附金		6,350,906	
未払金		237,330,355	
未払費用		23,611,498	
前受金		35,585,823	
預り金		24,714,945	
		<u>24,714,945</u>	

流動負債合計

583,437,751

II 固定負債

資産見返負債

固定資産見返運営費交付金	361,711,322		
固定資産見返補助金等	42,583,758		
固定資産見返物品受贈額	28,369,475		
固定資産見返寄附金	4,433,112		
無形固定資産仮勘定見返運営費交付金	31,568,247	468,665,914	
		<u>468,665,914</u>	

長期預り寄附金

12,000,000

固定負債合計

480,665,914

負債合計

1,064,103,665

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>8,470,154,319</u>	
資本金合計			8,470,154,319

II 資本剰余金

資本剰余金		1,467,877,906	
損益外減価償却累計額(△)		△ 2,596,669,152	
損益外減損損失累計額(△)		<u>△ 704,950</u>	
資本剰余金合計			△ 1,129,496,196

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		11,483,884	
積立金		29,322,417	
当期未処分利益		<u>11,679,372</u>	

(うち当期総利益 11,679,372円)

利益剰余金合計

52,485,673

純資産合計

7,393,143,796

負債純資産合計

8,457,247,461

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

独立行政法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

経常費用

研究業務費

給与、賞与及び諸手当	1,141,880,044	
法定福利費	100,219,259	
福利厚生費	6,261,470	
退職金費用	206,262,463	
その他の人件費	297,147,057	
滞在費	38,844,809	
外部委託費	226,952,769	
研究材料・消耗品費	309,692,648	
賃借料	12,372,690	
減価償却費	158,581,139	
保守・修繕費	161,763,139	
水道光熱費	100,998,020	
国内旅費交通費	35,604,933	
国外旅費交通費	435,883,308	
備品費	59,470,000	
顧問料	532,980	
その他業務経費	<u>114,347,413</u>	3,406,814,141

一般管理費

役員報酬	34,109,388	
給与、賞与及び諸手当	265,950,119	
法定福利費	24,575,649	
福利厚生費	5,059,217	
退職金費用	52,947,317	
その他の人件費	27,793,632	
外部委託費	470,993	
賃借料	1,724,404	
減価償却費	2,752,063	
保守・修繕費	19,836,760	
水道光熱費	5,723,562	
国内旅費交通費	3,312,800	
消耗品費	8,704,686	
備品費	157,500	
顧問料	6,006,000	
その他管理経費	<u>9,638,890</u>	468,762,980

財務費用

雑損	<u>181,424</u>	181,424
----	----------------	---------

経常費用合計

3,875,758,545

経常収益			
運営費交付金収益		3,212,075,368	
施設費収益		15,421,042	
事業収益		1,486,353	
政府等受託収入		107,718,473	
その他受託研究収入		228,360,253	
寄附金収益		1,720,610	
補助金等収益		154,431,503	
資産見返負債戻入			
固定資産見返運営費交付金戻入	115,796,018		
固定資産見返補助金等戻入	28,969,784		
固定資産見返物品受贈額戻入	6,196,898		
固定資産見返寄附金戻入	1,833,912		
無形固定資産仮勘定見返運営費交付金戻入	831,332	153,627,944	
財務収益			
受取利息		203,877	
雑益			
物品受贈益	3,677,631		
雑益	5,543,316	9,220,947	
経常収益合計			3,884,266,370
経常利益			8,507,825
臨時損失			
固定資産売却損		55,533	
固定資産除却損		4,006,019	
臨時損失合計			4,061,552
当期純利益			4,446,273
前中期目標期間繰越積立金取崩額			7,233,099
当期総利益			11,679,372

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

独立行政法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 613,908,320
人件費支出	△ 2,094,748,059
その他の業務支出	△ 934,881,804
運営費交付金収入	3,364,400,000
受託収入	316,769,137
補助金等収入	214,305,211
その他の業務収入	9,442,657
小計	261,378,822
利息の受取額	203,877
業務活動によるキャッシュ・フロー	261,582,699
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 70,002,933
有形固定資産の売却による収入	373,998
無形固定資産の取得による支出	△ 7,316,294
施設費による収入	47,415,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,529,749
III 資金増加額	232,052,950
IV 資金期首残高	206,334,527
V 資金期末残高	438,387,477

利益の処分に関する書類

(平成25年3月31日)

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>11,679,372</u>
当期総利益	11,679,372	
II 利益処分額		<u>11,679,372</u>
積立金	11,679,372	

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

独立行政法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

I 業務費用		3,542,539,203
損益計算書上の費用		
研究業務費	3,406,814,141	
一般管理費	468,762,980	
財務費用	181,424	
臨時損失	<u>4,061,552</u>	<u>3,879,820,097</u>
(控除)自己収入等		
政府等受託収入	△ 107,718,473	
その他受託研究収入	△ 218,774,353	
寄附金収益	△ 1,720,610	
事業収益	△ 1,486,353	
固定資産見返寄附金戻入	△ 1,833,912	
受取利息	△ 203,877	
雑益	△ 5,543,316	<u>△ 337,280,894</u>
II 損益外減価償却相当額		168,853,813
III 損益外除売却差額相当額		10,642,741
IV 引当外賞与見積額		74,287
V 引当外退職給付増加見積額		18,871,146
VI 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		41,529,945
VII 行政サービス実施コスト		<u><u>3,782,511,135</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金を財源とする全ての業務については費用進行基準を採用しておりますが、これは当法人は研究開発を主な業務としており、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも成果に比例しないことから段階的に把握することが困難であることにより、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～9年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

特許権については、8年の耐用年数を用いております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源が措置されておりますので、賞与に係る引当金は計上していません。

また、賞与の見積額を貸借対照表注記において表示し、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。賞与の見積額は期末における支給見込額に基づいて計算しております。

4 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当については運営費交付金により財源が措置されておりますので、退職手当に係る引当金は計上していません。

また、退職手当の見積額を貸借対照表注記において表示し、退職手当の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。退職手当の見積額は期末における自己都合退職要支給額に基づいて計算しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)貯蔵品

総平均法による低価法を採用しております。

(2)未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

- 6 消費税等の会計処理方法
税込方式によっております。
- 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

II 貸借対照表注記

運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額	2,003,791,913 円
運営費交付金から充当されるべき引当外賞と見積額	114,787,693 円

III キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	438,387,477円
資金期末残高	438,387,477円

IV 行政サービス実施コスト計算書注記

- 1 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成25年3月末利回りを参考に0.56%を利率として適用しております。
- 2 行政サービス実施コストに準ずる費用関係
独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおり

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	12,568,592 円
-------------------------	--------------

V 金融商品の時価等に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、業務上の余裕金について短期的な預金及び公社債等に、限定して行うこととしております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に従ってリスク管理しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づく、公債等のみを保有することとしており、株式等は保有しておりません。

借入金等の用途は運転資金(主として短期)であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	438,387,477	438,387,477	—
(2)未収金	131,919,143	131,919,143	—
(3)未払金	(237,330,355)	(237,330,355)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 不要財産の国庫納付に関する注記

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、平成26年4月を目途に研究開発型の成果目標達成法人(中期目標行政法人)として独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人農業生物資源研究所及び独立行政法人農業環境技術研究所と統合することが、平成24年1月20日付け「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」にて閣議決定されておりましたが、平成25年1月24日付け「平成25年度予算編成の基本方針」の閣議決定において見直しを当面凍結し、引き続き検討することとされています。

平成24年度

附属明細書

平成25年3月31日

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	81,402,483	4,368,000	-	85,770,483	25,259,241	4,688,060	-	-	60,511,242	
	構築物	52,713,870	-	-	52,713,870	21,872,991	4,072,692	-	-	30,840,879	
	機械及び装置	3,673,000	-	-	3,673,000	874,650	617,400	-	-	2,798,350	
	車両運搬具	169,821,983	-	5,857,239	163,964,744	131,377,520	15,331,216	-	-	32,587,224	
	工具器具備品	1,538,119,679	59,005,742	14,106,038	1,583,019,383	1,276,763,466	131,082,730	-	-	306,255,917	
計	1,845,731,015	63,373,742	19,963,277	1,889,141,480	1,456,147,868	155,792,098	-	-	432,993,612		
有形固定資産 (償却費 損益外)	建物	4,147,176,945	28,689,458	14,672,306	4,161,194,097	1,897,213,542	121,888,116	-	-	2,263,980,555	
	構築物	743,153,268	-	-	743,153,268	464,862,168	36,005,584	-	-	278,291,100	
	機械及び装置	11,239,053	-	-	11,239,053	11,142,908	222,881	-	-	96,145	
	工具器具備品	320,285,220	-	1,569,039	318,716,181	223,450,534	10,737,232	-	-	95,265,647	
	計	5,221,854,486	28,689,458	16,241,345	5,234,302,599	2,596,669,152	168,853,813	-	-	2,637,633,447	
非償却資産	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526	
建設仮勘定	建設仮勘定	-	52,695,750	52,695,750	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合計	建物	4,228,579,428	33,057,458	14,672,306	4,246,964,580	1,922,472,783	126,576,176	-	-	2,324,491,797	
	構築物	795,867,138	-	-	795,867,138	486,735,159	40,078,276	-	-	309,131,979	
	機械及び装置	14,912,053	-	-	14,912,053	12,017,558	840,281	-	-	2,894,495	
	車両運搬具	169,821,983	-	5,857,239	163,964,744	131,377,520	15,331,216	-	-	32,587,224	
	工具器具備品	1,858,404,899	59,005,742	15,675,077	1,901,735,564	1,500,214,000	141,819,962	-	-	401,521,564	
	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526	
	建設仮勘定	-	52,695,750	52,695,750	-	-	-	-	-	-	
計	11,769,912,027	144,758,950	88,900,372	11,825,770,605	4,052,817,020	324,645,911	-	-	7,772,953,585		
無形固定資産 合計	特許権	33,760,622	987,213	-	34,747,835	15,698,527	4,206,130	-	-	19,049,308	
	意匠権	-	113,730	-	113,730	2,704	2,704	-	-	111,026	
	ソフトウェア	24,677,855	2,835,000	6,104,700	21,408,155	16,109,900	1,332,270	-	-	5,298,255	
	電話加入権	1,403,100	-	-	1,403,100	-	-	704,950	-	698,150	
	無形固定資産 仮勘定	28,013,708	5,486,814	1,932,275	31,568,247	-	-	-	-	31,568,247	
計	87,855,285	9,422,757	8,036,975	89,241,067	31,811,131	5,541,104	704,950	-	-	56,724,986	
投資その他の 資産	敷金・保証金	17,034	-	-	17,034	-	-	-	-	17,034	
	預託金	28,650	-	-	28,650	-	-	-	-	28,650	
	計	45,684	-	-	45,684	-	-	-	-	45,684	

たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要	
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他			
貯蔵品	(原料)	2,813,534	1,993,937	-	2,310,714	103,347	2,393,410	
	農薬	1,424,458	950,643	-	1,165,596	73,022	1,136,483	注1
	肥料	1,389,076	1,043,294	-	1,145,118	30,325	1,256,927	注1
	(消耗品)	1,291,095	8,782,528	-	8,709,815	31,480	1,332,328	
	軽油	71,739	870,465	-	851,643	30,539	60,022	注1
	灯油	1,131,797	7,213,163	-	7,117,493	-	1,227,467	
	ガソリン	45,909	659,400	-	684,429	941	19,939	注1
	切手	16,650	-	-	9,100	-	7,550	
	レターパック	7,700	34,000	-	32,450	-	9,250	
	登記印紙	2,000	-	-	2,000	-	-	
収入印紙	15,300	5,500	-	12,700	-	8,100		
未成受託研究支出金	65,218,319	39,522,822	-	65,218,319	-	39,522,822		
計	69,322,948	50,299,287	-	76,238,848	134,827	43,248,560		

注1) 当期減少額のその他は棚卸評価損によるもの

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
	計	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
資本剰余金	施設費	1,615,927,385	28,689,458	-	1,644,616,843	当期増加は育種素材開発温室改修工事分の増加による
	運営費交付金	107,100	-	-	107,100	
	政府承継	2,259,760	-	-	2,259,760	
	目的積立金	3,727,500	-	-	3,727,500	
	損益外除売却差額相当額	△ 166,591,952	△ 16,241,345	-	△ 182,833,297	当期増加は政府現物出資資産の除却による
	計	1,455,429,793	12,448,113	-	1,467,877,906	
	損益外減価償却累計額	△ 2,433,413,943	△ 168,853,813	△ 5,598,604	△ 2,596,669,152	当期減少は焼却炉設備、熱帯作物棟の除却による
	損益外減損損失累計額	△ 704,950	-	-	△ 704,950	
	計	△ 2,434,118,893	△ 168,853,813	△ 5,598,604	△ 2,597,374,102	
	差引計	△ 978,689,100	△ 156,405,700	△ 5,598,604	△ 1,129,496,196	

積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	18,716,983	-	7,233,099	11,483,884	注1
通則法第44条第1項積立金	-	29,322,417	-	29,322,417	注2
計	18,716,983	29,322,417	7,233,099	40,806,301	

注1) 当期減少額は前中期目標期間繰越積立金取崩額です。

注2) 当期増加額は前期利益処分による積立額です。

目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	7,233,099	前中期目標期間から自己収入予算にて取得した固定資産の減価償却費計上額

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交 付 金	無形固定資産仮勘定見 返運営費交付金	小 計	
平成23年度	168,959,773	0	37,836,654	0	0	37,836,654	131,123,119
平成24年度	0	3,364,400,000	3,174,238,714	59,953,367	5,486,814	3,239,678,895	124,721,105
合 計	168,959,773	3,364,400,000	3,212,075,368	59,953,367	5,486,814	3,277,515,549	255,844,224

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

②23年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳												
費用進行基準 による振替額	37,836,654	①費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した額: <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">37,836,654</td> <td style="padding-left: 20px;">研究業務費</td> <td style="text-align: right;">36,262,889</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(役職員人件費</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,573,765</td> <td></td> </tr> </table>	37,836,654	研究業務費	36,262,889	(役職員人件費	0		(一般管理費	1,573,765				
	37,836,654	研究業務費	36,262,889											
(役職員人件費	0													
(一般管理費	1,573,765													
	0	イ)固定資産の取得額: <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">0</td> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> </table>	0	構築物	0	(建物	0		(機械及び装置	0	0	(工具器具備品	0	
0	構築物	0												
(建物	0													
(機械及び装置	0	0												
(工具器具備品	0													
	0	ウ)特許出願に要する弁理士費用: 0												
計	37,836,654	③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入で実施する事業とに分けております。												
会計基準第81第3項による振替額	0													
合 計	37,836,654													

②24年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準	運営費交付金収益	3,174,238,714
	資産見返運営費交付金	59,953,367
による振替額	無形固定資産仮勘定 見返運営費交付金	5,486,814
	計	3,239,678,895
会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	3,239,678,895	

①費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務
 ②当該業務に係る損益等
 ア)損益計算書に計上した額: 3,174,238,714
 (役職員人件費 1,786,600,133 研究業務費 1,296,863,510)
 (一般管理費 90,775,071)
 イ)固定資産の取得額: 59,953,367
 (建物 4,368,000 構築物 0)
 (機械及び装置 0 車両運搬具 0)
 (工具器具備品 52,750,367 ソフトウェア 2,835,000)
 (預託金 0)
 ウ)特許出願に要する弁理士費用: 5,486,814
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 運営費交付金で実施する事業と自己収入で実施する事業とに分けております。

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 131,123,119	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務。 ○運営費交付金債務残高は、人員減により残となった人件費残131,123,119円です。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高のうち人件費残については、翌々事業年度において収益化する予定です。
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 124,721,105	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務。 ○運営費交付金債務残高は、人員減により残となった人件費残45,242,867円と年度を跨ぐ事業費残79,478,238円(海外出張旅費、棚卸資産など)です。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高のうち、事業費残については翌事業年度、人件費残については翌々事業年度において収益化する予定です。

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資本剰余金	施設費収益	その他	
施設整備費補助金	44,110,500	28,689,458	15,421,042	-	
計	44,110,500	28,689,458	15,421,042	-	

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳		摘 要
		資産見返補助金等	収益計上	
平成24年度海外農業農村開発促進調査等補助金	154,431,503	0	154,431,503	
計	154,431,503	0	154,431,503	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	33,968	3	-	-
職 員	1,407,830	180	144,248	6
その他役員	141	1	-	-
その他職員	324,941	289	-	-
合 計	1,766,880	473	144,248	6

(注)

1. 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則等によっております。
2. 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。
3. 損益計算書の退職金費用には退職年金拠出負担金(114,962千円)が含まれております。
4. その他役員は非常勤です。
5. その他職員は契約職員です。
6. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

セグメント情報

(単位:円)

区 分	資源環境管理 研究事業	食料安定生産 研究事業	農村活性化 研究事業	情報収集・提供 事業	小 計	法人共通	合 計
事業費用	739,683,494	771,696,830	589,889,323	128,987,594	2,230,257,241	1,645,501,304	3,875,758,545
研究業務費	739,683,494	771,696,830	589,889,323	128,987,594	2,230,257,241	1,176,556,900	3,406,814,141
一般管理費	-	-	-	-	-	468,762,980	468,762,980
財務費用	-	-	-	-	-	181,424	181,424
事業収益	739,683,494	776,416,055	589,889,323	128,987,594	2,234,976,466	1,649,289,904	3,884,266,370
運営費交付金収益	555,031,386	523,479,036	570,453,823	127,431,394	1,776,395,639	1,435,679,729	3,212,075,368
受託収入	81,517,849	201,639,775	19,435,500	1,556,200	304,149,324	31,929,402	336,078,726
政府等受託	15,220,000	70,066,583	7,000,000	-	92,286,583	15,431,890	107,718,473
その他受託研究	66,297,849	131,573,192	12,435,500	1,556,200	211,862,741	16,497,512	228,360,253
補助金等収益	103,134,259	51,297,244	-	-	154,431,503	-	154,431,503
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	153,627,944	153,627,944
その他の収益	-	-	-	-	-	28,052,829	28,052,829
事業損益	-	4,719,225	-	-	4,719,225	3,788,600	8,507,825
総資産	-	-	-	-	-	8,457,247,461	8,457,247,461

(注)

1. セグメント区分の方法
セグメントを研究事業に応じて区分しております。
2. セグメントごとの事業内容
独立行政法人国際農林水産業研究センター法第11条第1項第1号業務を「資源環境管理研究事業」、「食料安定生産研究事業」、「農村活性化研究事業」と区分し、同項第2号業務を「情報収集・提供事業」としております。
3. 事業費用における法人共通経費は、管理部門が行う経費(光熱水料 68,133,023円、保守・修繕費 64,106,717円など)で研究部門に割り振ることが出来ない経費です。又、事業収益における法人共通収益は、受託調査 1,025,612円、施設費収益 15,421,042円、寄付金収益 1,720,610円などです。
4. 総資産は、各研究事業ごとに割り振ることが出来ないため、法人共通としております。
5. 前中期目標期間繰越積立金取崩額7,233,099円は、事業費用の研究業務費のうちの法人共通に計上されています。
6. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:円)

	資源環境管理 研究事業	食料安定生産 研究事業	農村活性化 研究事業	情報収集・提供 事業	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	168,853,813	168,853,813
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	10,642,741	10,642,741
引当外賞与見積額	△ 1,411,010	△ 479,846	178,019	675,999	△ 1,036,838	1,111,125	74,287
引当外退職給付増加見積額	19,285,226	19,130,032	14,738,774	15,488,822	68,642,854	△ 49,771,708	18,871,146

平成24年度

決 算 報 告 書

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

予算の区分に従い作成した決算報告書

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運 営 費 交 付 金	3,518,604,000	3,364,400,000	154,204,000	補正予算の修正減少により収入減となった
施 設 整 備 費 補 助 金	44,133,000	44,110,500	22,500	
受 託 収 入	282,288,000	336,078,726	△ 53,790,726	受託研究契約が増加したため収入増となった
補 助 金 等 収 入	0	154,431,503	△ 154,431,503	補助金等収入があったため収入増となった
諸 収 入	10,416,000	7,607,544	2,808,456	人件費補てん等による臨時利益減のため
計	3,855,441,000	3,906,628,273	△ 51,187,273	
支出				
業 務 経 費	1,412,775,000	1,535,295,538	△ 122,520,538	補助金等収入があったため支出増となった
施 設 整 備 費	44,133,000	44,110,500	22,500	
受 託 経 費	282,288,000	329,408,414	△ 47,120,414	受託研究契約が増加したため支出増となった
一 般 管 理 費	126,428,000	115,646,485	10,781,515	
人 件 費	1,992,817,000	1,787,323,024	205,493,976	人事院勧告及び給与改定臨時特例法影響額相当分の支出減と退職見込者数より退職者数が少なかったため支出減となった
計	3,858,441,000	3,811,783,961	46,657,039	

(注)

- ①決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算とした。
- ②予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算とした。
- ③決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載した。
- ④契約職員に係る人件費は損益計算書上、その他の人件費として計上されているが、決算報告書上、業務経費(297,147,057円)及び一般管理費(27,793,632円)に表示されている。
- ⑤補正予算の修正減少により人件費の予算額は△154,204,000円となります。